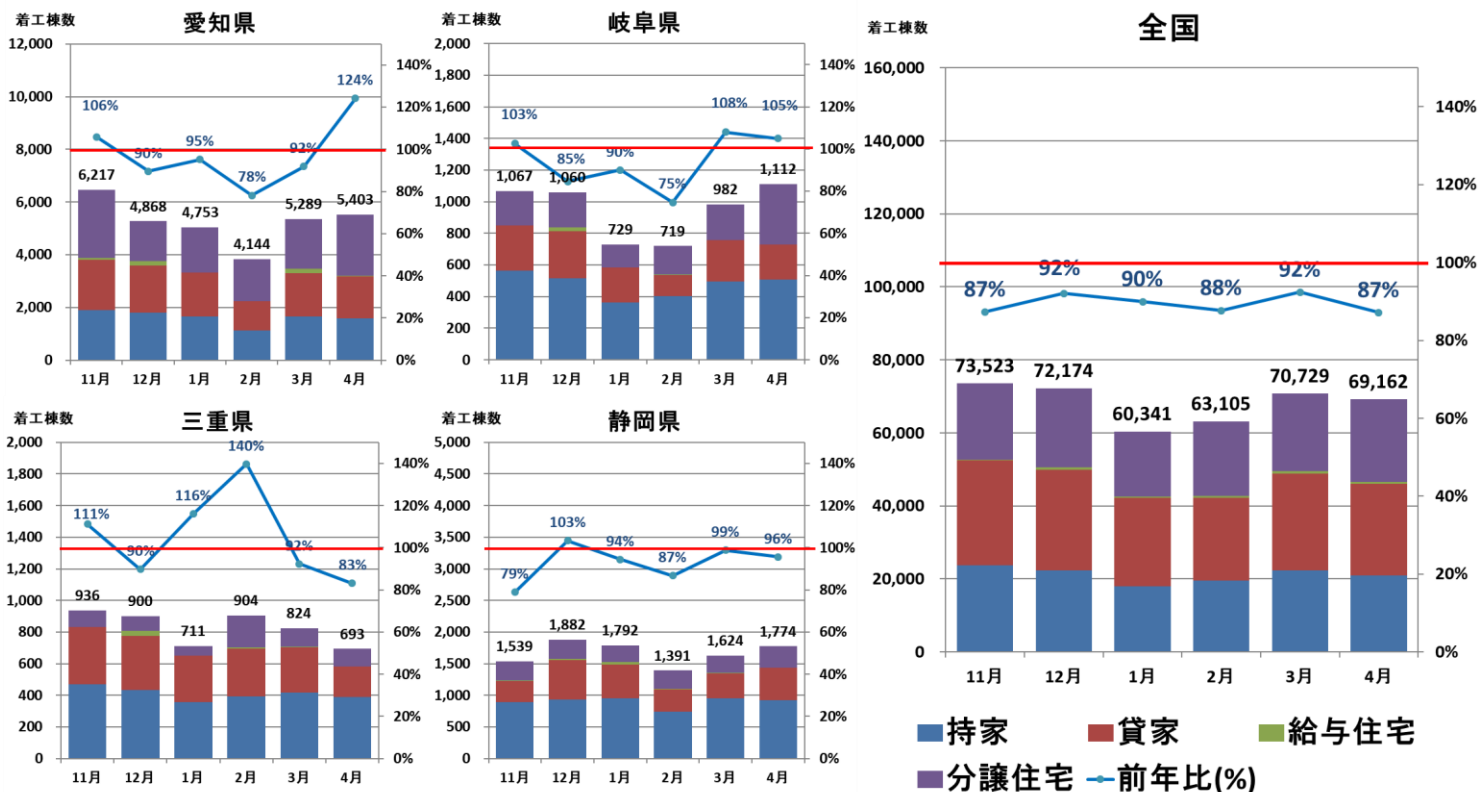


東海4県の着工推移



出典:着工データ 国土交通省

国土交通省「安心R住宅」制度の実施状況を公表



国土交通省では、「不安」「汚い」「わからない」といった「中古住宅」のマイナスイメージを払拭し、既存住宅の流通を促進するため、消費者が安心して購入できる物件にロゴマークの使用を認める「安心R住宅」制度を平成30年4月1日より運用しております。

国土交通省は、登録事業者団体の実施状況を調査し、平成31年4月1日から令和2年3月31日において1,424件が「安心R住宅」として流通(広告に標章が使用される等)していることを確認しました。(制度開始以降の累計は、2,690件)

「安心R住宅」制度の実施状況(安心R住宅調査報告書※3の提出件数)

合計	平成31年4月～令和2年3月		(参考)平成30年4月～平成31年3月	
	1,424		1,266	
内訳	リフォーム済	リフォーム提案	リフォーム済	リフォーム提案
	1,245	179	1,139	127
一戸建ての住宅	364	176	349	118
共同住宅等	881	3	790	9

(出典:国土交通省プレスリリース令和2年6月3日より(詳細は、<https://www.mlit.go.jp/report/press/content/001346405.pdf>をご確認ください。)

矢野経済研究所 住宅リフォーム市場調査～2020年第1四半期～

2020年第1四半期の住宅リフォーム市場規模は、約1.3兆円と前年同期比4.8%増の底堅い需要

1.市場概況

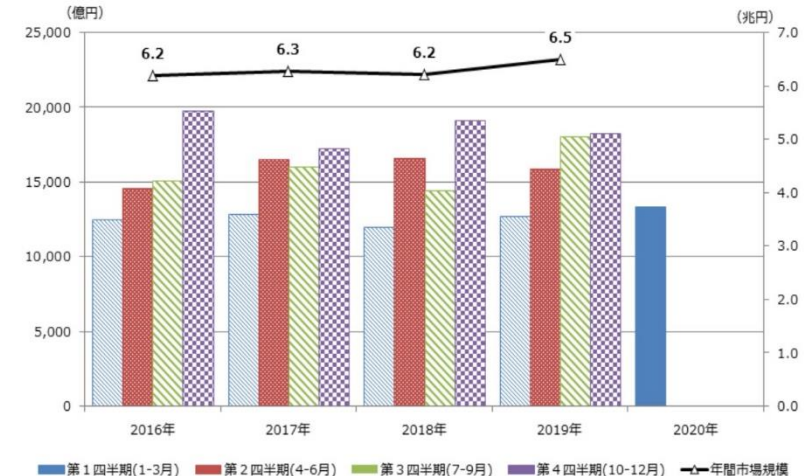
2020年第1四半期(1～3月)の住宅リフォーム市場規模は1兆3,329億円(速報値)、前年同期比で4.8%増と推計する。消費税増税の特例措置による大型リフォームの駆け込み需要のあった前年同期よりも上回る結果となった。

消費税増税後の反動減、新型コロナウイルス感染症の影響で中国に生産拠点のある日本の住宅設備機器メーカーの一部製品に納品遅れの発生、日本国内での新型コロナウイルス感染症拡大の影響に伴う需要の低迷、といったマイナス要因があったが、底堅い需要がみとれた。

2.注目トピック

2020年度はスタート時の4月から緊急事態宣言が発出され、対面での営業活動ができないなどの制限があるなか、不要不急の外出だけではなく、概して一般消費者においては消費活動を控える傾向にあり、**2020年度は大幅な市場規模の縮小という局面になる可能性が高いもの**とみる。

2020年度の見通しについては、リーマンショック時と同等、もしくはそれ以上の影響を想定すると、5.5～6.0兆円になるものと予測する。



注: 2020年第1四半期(1～3月)、2019年は速報値(2020年5月現在)

矢野経済研究所調べ

(出典: (株)矢野経済研究所プレスリリースNo.2445 2020/5/25より(詳細は、https://www.yano.co.jp/press-release/show/press_id/2445をご確認ください。))

野村総研、2020年～2040年の新築住宅着工戸数を予測

野村総合研究所は2020年6月9日、国内の「2020～2040年度の新設住宅着工戸数」の予測を発表しました。新設住宅着工戸数は、2019年度の88万戸から2030年度に63万戸、2040年度に41万戸と減少していく見込み。利用関係別では、2030年度に持家21万戸、分譲住宅16万戸、貸家(給与住宅を含む)26万戸と予測。

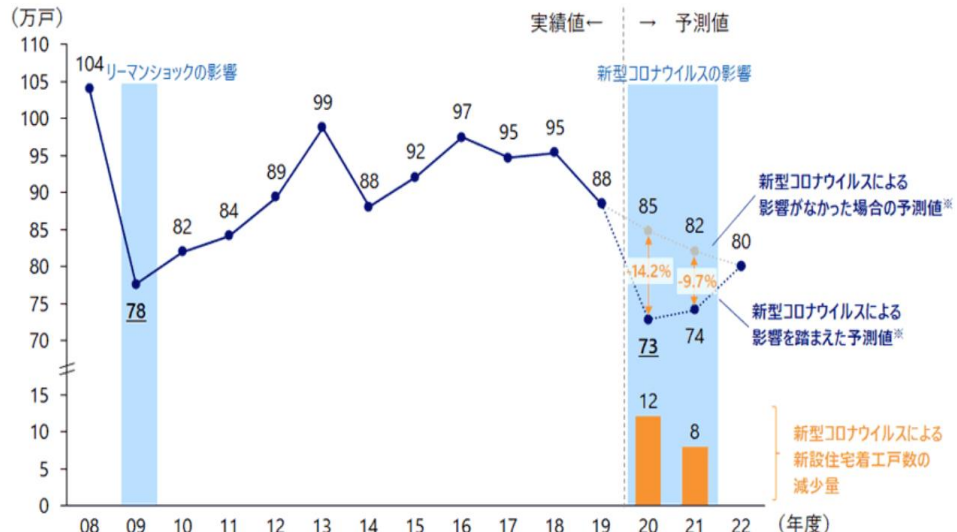
2020年度、2021年度の新設住宅着工戸数は、新型コロナウイルスの影響によりそれぞれ73万戸、74万戸と推計され、リーマンショック時の78万戸を下回る見込みです。新型コロナの影響は2020年度第3四半期にピークを迎え、その後は経済の回復とともに非常に緩やかに回復すると予測しています。

また、新型コロナの影響がなかった場合とあった場合の予測値を比較しています。

その結果、**2020年度は85万戸が73万戸になり12万戸減、2021年度は82万戸が74万戸になり8万戸減と予測。**

2020～2021年度の2年間で、合計20万戸の大幅減少との見通しを示しました。

さらに野村総研は、20年度と21年度の住宅着工戸数を四半期別に示しています。**影響のピークは20年度の第3四半期で、減少数は3.5万戸と最も多いとみています。**その後は、着工戸数は緩やかに回復していくと予測しています。



※新型コロナウイルスの影響が顕在化する前(2020/2/17時点)と後(2020/5/22時点)の経済指標予測をもとに算出
出所: 実績値: 国土交通省「住宅着工統計」 予測値: NRI

(出典: 株式会社野村総合研究所ニュースリリース(詳細は、https://www.nri.com/jp/news/newsrelease/1st/2020/cc/0609_1をご確認ください。))